総括質問

〔問〕の記事は質問議員が作成しています。

改革クラブ
代表　村野　精

27年度の赤字を見据え 抜本的な行革を

その他の質問
○子育て支援について

【問】昨年10月の財政推計によると、平成27年度には基金を取り崩してもなお、収支不足が見込まれている。補助金の見直し、公有地の売却、指定管理者制度の充実などが必要と考えるがどうか。

【答】補助金は、公益性の面から必要不可欠か、適正な額かどうかを見直す。

公有地のうち、普通財産は売却を進めていく。行政財産は、公共施設の適正配置により統廃合も考えられるので、売却や貸付などを検討する。

指定管理者制度は、民間のノウハウを幅広く活用する制度である。事業者や団体が応募しやすいよう、対象施設の組み合わせ、魅力ある施設にするための周辺整備などが有効と考える。

再開はいつ　総合体育館レストラン

【問】老朽化した福祉総合センターは、民間活力を導入し、図書館、商業施設、書館、商業施設などの複合施力を導入し、図

【答】公共施設の適正配置において最優先課題とし、施設の複合化を含め検討する。民間活力の導入については、参加企業にとってメリットのある条件を整備する。

また、南海線の高架により岸和田駅の東西の連続性が確保されており、岸和田の玄関口にふさわしい一体的な整備を進める。

【問】国保会計は大きな赤字であるが、行政の努力でできる限り市民の負担は避けねばならないと考えるがどうか。また、加入者の負担の平等性を保つため、収納率を向上させる必要があるがどうか。

【答】特定健診の啓発やジェネリック医薬品の普及、一般会計からの繰り入れで保険料負担の軽減に努める。また、納付案内を行う民間業者によるコールセンターの導入を24年度に予定している。

学校施設 防災機能の向上策は

公明党
代表　米田　貴志

【問】国立教育政策研究所の調査によると、災害発生時、学校施設は住民が最も多く避難する場所にもかかわらず、防災機能が十分整備されていないことが判明した。本市でも住民との共同調査で、避難所設備の不備が分かった。

教室に積まれた災害用物資

避難所として、学校施設の防災機能を向上させることが急務だと考えるがどうか。

【答】現在は施設の耐震化を最優先で進めている。地域や施設の現状を踏まえた防災機能の整備方針を策定した後、市の財政状況も見据えながら、国庫補助制度を活用し、可能な限り防災機能の充実に取り組む。

【問】競輪場はBMXコースを設けたことを機に、自転車の一大総合競技場をめざし、本市のにぎわいづくりの一翼を担うべきと考えるがどうか。

【答】幼児から大人まで自転車の楽しさを広めるため、BMXをはじめとした様々な事業を行っている。例えば、グループで路上を走るクラブランに観光スポットに立ち寄る楽しみも取り入れている。

また、幼児を対象にしたランバイク教室や、本格的な競技者の育成にも取り組んでいる。

今後は、知名度のある大会も誘致したい。また、それらの活動を広く情報発信するため、フェイスブックなどを使い、さらなる集客につなげていく。

【問】抜本的に財政構造を見直し、財政の健全度を示す経常収支比率を改善するためには、施設の維持管理費や人件費を削減する必要がある。

既存施設や管理職ポストの統廃合に全力を挙げるべきと考えるがどうか。

【答】公共施設は、中長期的な視点に立って、統廃合を含めた適正配置を検討していく。

役職については、効率的、効果的な兼務を行うなど、統廃合も含め検討したい。

中学校給食センター 阪南2区への建設は

市民クラブ
代表　西村　芳徳

その他の質問
○公共交通体系ビジョンについて
○下水道整備計画と下水道使用料について

【問】中学校給食センターは、阪南2区の清掃工場の隣接地に建設予定である。

東海・東南海・南海地震が起これば、津波の高さが従来想定の2倍になると予測され、また、埋立地であり液状化も心配される。さらに、対岸とは橋一本で連絡されているだけであり、通行不能となる可能性がある。

職員と建物の安全性の確保をどのように図るのか聞きたい。

【答】国の中央防災会議の地震動・津波高さなどの推計結果が今年4月頃に公表され、本市もハザードマップを見直す予定である。

また、国の新たなハード対策の動向を見極めながら、建物の安全対策を進めていく。

岸之浦大橋は、阪神・淡路大震災後の耐震基準で設計されており、大きな被害はないと考える。しかし、通行できない場合を想定した職員の避難マニュアルも作成し、訓練を行う。

清掃工場手前の建設予定地

【問】府は東日本大震災による災害廃棄物(がれき)処理に関する指針を作り、府内の焼却施設で処理させようとしている。放射能汚染されたがれきは、基準値以下としても拡散すべきではなく、仙台市のようにがれき発生場所の集積場に焼却炉を建設し、処理することが最善策と考える。

がれきの受け入れは、将来に渡って、市民の健康が心配であるため、見合わせるべきと考えるがどうか。

【答】被災地の復旧・復興に向け、できるだけの協力はすべきと考える。

しかし、市民からも心配の声が寄せられており、安全・安心を第一に考え、焼却灰の最終処分地や焼却炉の維持管理、耐用期間終了後の解体なども含め、慎重な対応が必要である。

現在だけでなく、将来世代の安全・安心を念頭に置き、貝塚市、岸貝清掃施設組合とも調整を行っていく。

公民協働のまちづくり 職員の積極的な参加を

新生クラブ第1
代表　井上孝三郎

【問】平成17年に施行された自治基本条例は、岸和田のまちづくりの基本的なルールを定めている。

条例の理念や趣旨を普及させるための今後の取り組みについて聞きたい。

【答】24年度には、引き続き市民参画による第3期の自治基本条例推進委員会を設置し、条例の趣旨の普及と市政への反映、見直しについて議論する。

【問】条例制定が最終目標ではなく、条例の趣旨が市政に生かされてはじめて、目標が達成されると考える。市職員が条例の趣旨をしっかりと理解し、事業実施の際には、条例の精神を念頭に置き、取り組まなければならない。職員への周知状況について聞きたい。

【答】新規採用職員から管理職までの全職員を対象に、条例と日常業務の関係性をテーマにした研修を行い、条例の考えである市民、事業者、行政、議会のそれぞれの役割と関わりについて理解を深めている。

今後は、知識としての習得だけでなく、より一層、行動として現れるよう働きかけていく。

【問】久米田池は府内最大の面積を持つため池であり、22年に農林水産省の「ため池百選」にも選定され、市民の憩いの場となっている。

多くの市民が参加する久米田池周辺の清掃活動の状況について聞きたい。

また、同活動における市の役割や、協働の取り組みについて聞きたい。

栄川清掃活動

【答】池の環境を守るため「ボーイスカウト岸和田第5団」と「久米田池をまもる会」が中心となり、市民や各種団体の協力で清掃活動を行っている。

市は集めたごみの回収などに協力している。

条例の理念に基づき、職員は市民との協働に努め、地域活動には積極的に参加する必要があると考える。